単独基盤整備推進事業補助金実施方針

平成 30 年 4 月 3 日制定

【一部改正】令和 6 年 4 月 1 日

(総則)

第 1 条 単独基盤整備推進事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、赤井川村補助金等交付規則（昭和 56 年規則第 14 号）の規定のほか、この実施方針の定めるところによる。

(目的)

第 2 条 この補助金は軽微な基盤整備事業を行う場合の負担軽減を図るため、補助金を交付することを目的とする。

(対象者)

第 3 条 事業の対象者は、赤井川村農業振興対策事業補助金等交付要綱（昭和 56 年赤井川村訓令第 22 号）第 3 第 2 項に規定する農業者及び新規就農者、第 5 号に掲げる団体とする。

ただし、村長が特別に認めた場合はこの限りではない。

(事業実施主体)

第 4 条 事業の対象者は、第 3 条に掲げるものとする。

(事業期間)

第 5 条 事業期間は 4 月 1 日から 3 月 31 日までとする。

(定義)

第 6 条 この実施方針において、対象となる基盤整備は、次に掲げる工種とする。

- ①暗渠排水
- ②区画整理
- ③客土
- ④用水路整備
- ⑤排水路整備
- ⑥畦畔整備
- ⑦耕作道路整備
- ⑧耕作道路整備に係る排水路整備
- ⑨農地造成改良整備
- ⑩農地に係る法面整備
- ⑪その他村長が特に認めた工種

(助成内容及び補助対象経費)

第 7 条 村は予算の範囲内において次により補助金を交付するものとする。

補助対象事業内容	補助対象経費	補助額
基盤整備に係る工事費	基盤整備において重機及び重機運搬を必要とし、かつ、工事費 10 万円以上を対象とする。	定額 (50,000 円)

2 補助額については、下表のとおり赤井川村で設定した当該年度の車輛借上料時間単価に乗じて算出した額を参考にそれ以内の額とする。

車 輛 名	時 間
トレーラー 20t 積	5 時間

3 事業実施主体は、補助対象経費に変更が生じたときは、赤井川村補助金等交付規則（昭和 56 年規則第 14 号）に基づく補助事業変更承認の手続きを行うものとする。

4 この事業は、1 経営体あたり 1 年度に 1 度のみ実施することができる。

（誓約事項）

第 8 条 村長は本事業の効果を高めるために次の事項を誓約事項と定め、違反した場合は事業実施主体に対し補助金の一部又は全部を返還させることができる。

（1）対象者が本来の目的以外に、本事業による補助金を受給した場合。

（報告の義務）

第 9 条 事業実施主体は、補助事業等実績報告書を村長へ提出する際に、次に掲げる書類を合わせて提出するものとする。

（1）基盤整備に要した金額が確認できる書類の写し

（2）基盤整備を実施している写真及び完了写真

（3）基盤整備の位置が確認できる図面

（検査）

第 10 条 村長が必要と認めたときは、補助事業に要した関係資料等を徴収し、事務の検査を行うことができるものとする。

（その他）

第 11 条 この実施方針に定めなき事項については、村長が必要に応じ別に定める。

附 則

この方針は、制定の日から施行し、平成 30 年 4 月 3 日より適用する。

附 則

この方針は、決定の日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日より適用する。